

パネル公募のお知らせ

国際法学会研究企画委員会

本学会においては、2013年度にコンベンション方式による年1度、3日間の研究大会に移行して以来、パネル公募を実施しています。パネル公募制度は、学会員に対して、グループによる自主的かつ公平な研究発表の機会を提供することで、学会員の研究意欲を喚起し、学会活動のいっそうの活性化をはかることを目的としています。

パネル公募による分科会の構成及び運営は、個別報告公募とは異なって、原則として学会員にゆだねられます。応募資格は、博士後期課程在学中から認められ、既存の研究グループのみならず、アドホックに構成されたグループでも構いません。また、報告者に非学会員を含めることもできます。2014年度研究大会においても、パネル公募を実施いたしますので、下記の要領をご参照のうえ、奮ってご応募いただきますようご案内申し上げます。

パネ ル 公 募 要 領

1. 報告時期

2014年度研究大会時（2014年9月19日～21日、コンベンション方式で開催予定）に、最大4つのパネル公募分科会を設置する。なお、終了時刻は、会場との関係で一切延長できないため、報告および質疑の時間配分には十分に留意すること。

2. パネル公募分科会のテーマ及び構成

テーマは自由に設定でき、全体会又は他の分科会のテーマとの重複も認める。パネル公募分科会は、座長1名及び報告者3～5名程度で構成し（企画責任者は、座長又は報告者を兼ねることができる）、コメンテーターを付すこともできる。英語による報告及びコメントも歓迎する（ただし、その場合には、少なくとも研究大会の10日前までに、英文の報告原稿又はコメント原稿を提出することを条件とする）。

3. 応募資格

企画責任者及び座長のほか、報告者の少なくとも半数は、応募時及び報告時に国際法学会会員であることを要件とする。なお、同一研究大会について、個別報告公募とパネル公募での報告の双方に重複して応募することはできない。

4. 応募手続

企画責任者は、学会ホームページに掲載する「応募フォーム」を用いて又は自由書式で、必要事項をみれなく記載したうえ、2014年3月14日（金）（必着）までに研究企画委員長宛てに電子メールで送付されたい。応募時に提出された企画責任者、座長及び報告者（該当すればコメンテーターも）の氏名及び所属・地位、パネル及び各報告のタイトル、企画趣旨は、採用後、そのまま研究大会の報告要旨集に入れて配布する。研究発表用のレジメ及び配布資料は、各分科会の責任で準備し、配布する。

記載事項：（1）企画責任者、座長及び報告者全員について、①氏名、②所属・地位、③略歴（学部以後の学歴及び職歴）、④連絡先（住所、電話・ファックス番号、電子メールアドレス）、⑤研究分野（国際法、国際私法、国際政治・外交史の別）、⑥学会員・非学会員の別及び国際法学会報告歴、⑦関連業績（主要業績5点以内）を記載する。また、（2）パネル及び各報告のタイトル、企画趣旨（和文で1500字程度又は英文で500ワード程度）、そして各報告者の役割分担（報告者に非学会員を含む場合には、その理由を記す）（和文で800字程度又は英文で300ワード程度）のほか、（3）コメンテーターを付す場合には、その①氏名、②所属・地位を記載する。

宛先：〒101-8425 東京都千代田区神田神保町3-8 専修大学法学部 森川 幸一

E-mail: morikawa@isc.senshu-u.ac.jp Tel: 03-3265-6217 Fax: 03-3265-6297（法学部研究室受付）

5. 審査手続

研究企画委員会は、提出されたパネルの構成・内容及び企画趣旨、企画責任者及び報告者の研究歴・報告歴等に基づく厳正な審査を行い、場合によってはパネルの構成を一部変更することを条件として、採否を決定する。

6. 結果発表

企画責任者には、電子メールを用いて採否を通知する（一部変更の条件を付す場合又は不採用の場合には、理由も付す）。また、学会ホームページにおいて、採用されたパネル及び各報告のタイトル、企画責任者、座長及び報告者（該当すればコメンテーターも）を公表する。

7. 注意事項

- ・報告におけるパワー・ポイントの使用は、原則として認めない。
- ・パネル公募制度によって報告を行っても、将来の依頼報告の機会に影響はない。